

# 市議会だより

## 3月定例会号



鹿化川 千本桜

3月  
定例会

平成20年度 一般・特別・企業会計予算などを可決

平成19年度 一般・特別・企業会計補正予算などを可決

### 目次

◎3月定例会の概要	2 ページ
◎代表質問	3～5 ページ
◎一般質問	6～12 ページ
◎代表・一般質問をした議員と項目	13 ページ
◎常任・特別委員会審査報告	14 ページ
◎シティ・ミーティングinキャンパスの概要	15 ページ
◎可決した主な議案、特別委員会の構成、意見書、 5月臨時会の予定、他	16 ページ

## 3月定例会の概要

四日市市議会は、3月定例会を2月15日から3月25日までの40日間の会期で開きました。

今定例会では、平成20年度 一般会計・特別会計・企業会計等の当初予算案、平成19年度 一般会計・特別会計・企業会計に係る補正予算案、市立四日市病院の医療環境整備に向けた財源を確保するため基金を設置しようとする「市立四日市病院整備基金条例」の制定など市長から提案された44議案を審議し、原案のとおり可決・承認したほか、四日市市議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正など5件の発議案を可決しました。

なお、平成20年度 当初予算案に関しては、予算特別委員会で慎重な審査を行い、住みやすいまちづくりの実現に向けて、附帯決議を付しました。

## 3月定例会の日程

以下の日程で3月定例会を開催しました

2月15日(金)	開会(議案説明、報告)	3月3日(月)	常任委員会 (総務、教育民生、 産業生活、都市・環境)
21日(木)	代表質問	6日(木)	予算特別委員会
22日(金)	代表質問・一般質問	7日(金)	予算特別委員会
25日(月)	一般質問	10日(月)	予算特別委員会
26日(火)	一般質問	12日(水)	予算特別委員会
28日(木)	一般質問	13日(木)	予算特別委員会
29日(金)	一般質問	14日(金)	予算特別委員会
	議案質疑、委員会付託	17日(月)	予算特別委員会
	追加議案説明	18日(火)	予算特別委員会
	議案質疑、委員会付託	25日(火)	議了(委員長報告、質疑、 討論、採決)

### 表紙の写真について

川島地区の中央部を西から東へ流れる鹿化川の堤防には、2キロメートル余りにわたって約千本の桜が植えられており、市民の皆さんの憩いの場として親しまれています。

## 教育行政

### 市は小学校の廃校計画を進めるのか

日本共産党 加藤 清助



**議員** 教育委員会は、平成19年6月「学校適正規模等に関する基本的な考え方」と「学校規模適正化計画」を公表した。その中で小中学校15校を適正化の対象としてあげ、特に小規模化による教育的課題が大きいということで、①西橋北小と東橋北小、②三浜小と塩浜小、③高花平小と小山田小の統合案を示している。高花平小と小山田小は行政区を飛び越えた統廃合案であり、平成28年の推計児童数は、高花平小162

人、小山田小182人で、教育的課題がある規模とも考えにくく、統廃合の対象とした根拠が分からない。市は、市民の暮らしのもとになる行政区を無視した「適正化」を行うのか。統合といえども、片方の学校は廃校になる。市は『小学校の廃校計画』を進めるのか。

地域住民の声も聞かずに、教職員アンケートをもとに学校の適正規模や配置を検討して「基本的な考え方」と言い、計画を作ってから住民に説明する。このような行政の最も傲慢な手法がまかり通るのは許しがたい。

**教育長** 「学校規模適正化計画」は、今後の児童生徒数の推計をもとに、学校の小規模化等によって引き起こされる諸課題について、教育上の観点から解決策をまとめたものである。

そこでは、少子化が進む中、本市の学校教育ビジョンの実現のため、適正と考えられる学級数や児童生徒数の基準、考慮すべき要因等から適正化検討対象校を抽出している。この基準については、全教職員アンケートの結果等を踏まえ、連合自治会、地区社会福祉協議会、PTA関係者、学識経験者等から成る学校規模等適正化検討会議で議論して設定した。

「学校規模適正化計画」では、具体

## 代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録(次の6月定例会ごろに公開予定)」をご覧ください。

## 地域医療等

### 地域医療・男女共同参画社会・図書館 本市の構想を問う

公明党 市川 悦子



**議員** 全国で地域医療への取り組みがさまざまな形で始まっている。今、求められているのは、従来の病院完結型医療から地域完結型医療への転換である。この地域医療は継続性が重要であり、急性期病院から在宅への切れ目ない医療が提供できるかどうかにかかっている。そのためには市立病院が新しい使命と役割を明確にしてそれを果たし、医師会を中心にした介護、福祉も統合した包括的ケアが円滑に実施される必要がある。市立病院は今まで期待されていた攻めの医療から支える医療の使命を担うこととなる。地域医療体制づくりに向けてこれからの市立病院像をどう考えるか。また、ヘルパー、ケアマネジャーなど多職種が協働で行う地域包括ケアシステムの確立など、地域医療を推進するための構想を問う。

本市の男女共同参画社会推進は新たな適正化対象として3件の統合案をあげているが、小規模化の状況やこれまでの経緯、住民の思いや行政区の関係など、それぞれ異なった課題があるため、地域住民との話し合いを続けているところである。

将来を担う子供たちの教育環境について、今後も地域の方々とさまざまな議論を進めていきたい。

な段階に入っている。今、男女共同参画の視点に立った総合行政としての展開が重要な課題と考えるがどうか。本市の教育水準の高さを誇れる図書館構想が求められる。図書館をどう位置付け、どういう図書館を描くのか。

**病院事業管理者** 市立病院は、急性期病院として質の高い医療の提供とともに、地域の医療機関との連携が重要となっている。このため退院時の相談・協議体制の整備を進めている。また、当院の地域連携医療相談センターの機能の充実に取り組むとともに、医師会、地域との連携を強化していく。

**市長** 市内に地域包括支援センターを設置し、地域で医療・福祉等のサービスを継続して受けられるよう調整を行っている。そのためにも地元の医師会や介護関係機関との一層の連携を図っていく。また、医師、ケアマネジャー等の相互の連携が重要であり、その支援が市の役割と考えている。

男女共同参画施策を総合的に展開するために横断的組織として庁内調整会議を設置し、体制を整えている。本市の図書館に何が求められているのかなど調査研究を行っている。

**議員** 緊縮財政だけでは、市民は不幸である。教育・文化を支える図書館に対する投資も考えてもらいたい。

都市計画

市民の参加を得て、  
次の世代のための、  
まちづくりを

新生会 小林 博次



**議員** 都市計画マスタープランの一部修正は、新しい工業用地が造成されるという点で評価するが、大企業だけでなく、市内の中小企業や商店などの育成強化のための配慮も必要である。

**市長** 大規模な企業誘致には、広大な用地を必要とするが、市街化区域で確保することは現実的に困難である。市街化調整区域の既存内陸工業団地隣接地などで、計画的な開発を誘導できるように都市計画マスタープラン全体構

想を一部変更したい。中小企業には、中小企業基盤整備機構資金の貸し付け対象となる高度化事業について、市街化調整区域でも開発が可能となる制度が設けられている。

今後とも、市の産業政策と連携した土地利用を図っていききたい。

**議員** 鉄道駅から歩いて10分の未整備地を居住圏として開発していけば、環境に配慮した脱車社会の、子ども、高齢者、障害者に優しいまちづくりができる。

次の世代のために、LRT(※)などの新交通システム導入なども検討し、夢のあるまちづくりの都市計画マスタープランにはどうするか。

**市長** 本市が目指すコンパクトシティの概念や、整備の方向性を示すべく、既成市街地整備調査に着手している。その中で鉄道駅を中心に、バス・徒歩・自転車の連携による、歩いて暮らせるまちづくりを進めるための総合的な公共交通系のあり方とともに、新たな公共交通の導入の可能性についても検討していく。

**議員** 中心市街地の活性化が叫ばれて久しいが、ますます衰退しているのが現状である。これは、商店街の売り手だけで相談しているからである。まちづくりをどうするかという中に、



※LRT(ライトレールトランジット)次世代型路面電車システム

事業所税

市民や事業所が納得する  
事業所税課税への取り組みを願う

リベラル21 中森 慎二



**議員** 人口30万人以上となった本市は、平成22年2月7日に事業所税の課税団体(※1)の指定対象となる。

事業所税は、都市環境の整備や改善に充てるため事業所面積(資産割)や従業者の給与総額(従業者割)や一定規模以上の事業主に課される税で、本市で対象となる事業所は資産割で830社、従業者割で130社、総額30億円の税収増が見込めると算定されている。

しかし、事業者にとっては、固定資産税の二重払いともいえる事業所税の負担は重く、県内で本市の事業所だけに課せられる不公正な制度だと批判の声もあり、本市への企業進出の阻害要因にならないかと懸念する。地方税法では、賦課徴収することができると記されているため、事業所税の課税を見送る考えはないか。

やむなく課税することになっても、商店街の活性化を位置付け、多くの市民の参加を得て、商店街の発展に結びつけるという手法をとるべきである。

**市長** 商店街の活性化は、売り手の観点から地域のコミュニティやもてなしなどの観点に方向転換すべきという議員の提言のとおりであり、中心市街地の活性化は、まずは意識改革が必要である。

事業者の理解を得るため、地域活性化や事業所活動に資する施策の原資とするなど事業所税の用途を特化する必要があると考える。例えば、事業所税に見合う部分を企業立地促進条例(※2)の奨励金として活用してはどうか。また、姫路市のように市独自で減免措置を講じることも重要であり、本市も市場産業や環境対策等への投資に対する事業所税の減免措置を導入すべきだ。

**市長** 事業所税の課税は地方税法で義務付けられているため予定通り執行したい。税の用途については、法律の目的に沿った活用は当然のこと、企業立地促進条例が平成22年3月までの期限であることから、産業振興に資する活用も念頭に置きながら、今後、政策プラン等で十分議論し検討したい。本市独自の減免制度の導入については、平成20年度中に事業所税の課税概要を取りまとめ、議会への説明や議論を経てから決定したい。

**議員** 税金をもらうのが当たり前という感覚ではない。事業所税の減免や産業振興等に特化した用途の検討など本市独自の考え方を示して、税の負担が増す納税者に対して理解を求め必要がある。平成20年度中に十分に検討し、市民の理解を得られるような制度にして欲しい。

※1 租税を課す権限を与えられた団体  
※2 市内で事業所等を新増設する事業者に対して奨励金を交付する制度

## 都市像

### 都市・産業・環境基盤を整備し、 本市のアイデンティティを確立せよ

政友クラブ 大谷 茂生



**議員** 本市に本来ある自然資源、社会資源の潜在的な能力をもっと顕在化させ、また負の遺産に対してもその意義を見直しながら新たな価値観で再生、再統合し、本市ならではのアイデンティティを確立して都市ビジョンとして取り組み、環境先進都市として魅力ある都市を目指すべきである。

都市基盤を再構築し、産業基盤の強化を図り、併せて環境基盤を整備し、市の風格づくりを進めて本市の都市像



市民の憩いの場所・伊坂ダム

につなげていくことを提案する。土地開発公社に対して約190億円を市が債務保証しているが、金融機関から公社への融資がなくなれば、市が返済しなければならず、財政破綻につながる恐れがある。本市の重要課題として根本的な解決を図る必要があり、また、その方法を十分に議論するための場づくりを要請する。

市長は守りの行政に終始している。市長自身がイノベーションし、新しいことに挑戦する姿勢を市民や職員に示すことが大切である。

都市計画マスタープランの見直しにおいて、既存市街地の活用がうたわれているが、住宅開発、商業開発には取り組まないというこれまでの政策を変更していくと理解してよいのか。

コミュニティの場所としても活用できる伊坂ダムの緑地を守るために地域と相談するとともに、緑地保全地区指定をするべきである。

**市長** 土地開発公社の債務問題は、早急に解決に向けて取り組まなければならないと認識しており、国からの新たな支援策も含め、議会とともに十分な議論を行い、抜本的な土地開発公社の経営健全化方策を検討していきたい。守りの行政と言われているが、今までも全力で取り組んでおり、今後も財

## シー&レール

### 本市の今後の発展のため シー&レールを実施せよ

緑水会 葛山 久人



**議員** 本市の今後の発展を左右する事業の一つが、海上輸送と鉄道輸送を利用して貨物を運ぶシー&レールである。地球温暖化対策の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出低減にもつながり、環境にやさしい輸送としても注目されている。

このシー&レールを実施するためには、多額の資金が必要であるだけでなく、JR関西本線の高架化や貨物ヤードの移転など多くの懸案事項が山積しているが、本市の今後の発展のため、ぜひ実施すべきであると考える。本市は、このシー&レールの実現に向けてどう考えているのか。

また、四日市港に係る市の予算は、四日市港管理組合への負担金と海上アクセスの経費のみである。本市の都市像は「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」とあるが、港まち四日市を公言するのであれば、市

として港に対して責任を持つべきと考えるが、本市は、港についてどう考えているのか。

**市長** 本市も参画している伊勢湾スーパー中樞港湾連携推進協議会では、シー&レール物流戦略部会を設置し、海上輸送と鉄道輸送の連携について詳細な検討を行っている。平成19年に同部会が実施した鉄道輸送社会実験では、列車増発の容量制約や、荷主のコスト意識、所要時間などの課題はあるが、地球環境問題への対応などから、今後、ますます鉄道輸送への転換が重要となるため、引き続き検討する旨の方向性が示された。公害問題を経験した本市にとつて、シー&レールの取り組みは、環境という観点からも有意義であり、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいく。

政の健全化のみならず積極行政に励みたい。今回の都市計画マスタープランの変更は、産業の立地要請に応えるために部分修正するものであり、市街化調整区域内において大規模な住宅開発や商業開発を抑制するという方針に変わりはない。伊坂ダムの緑地保全については、地域と相談しながら、従来の整備手法に加え対策を検討したい。

国際的な港湾間競争の激化など四日市港を取り巻く情勢は大きく変化しており、これに対応するため、スーパー中樞港湾としての整備が急務となっている。このため、県の負担割合を5対4としたが、四日市港の整備や運営面において、本市の意向を十分に反映していく必要があると考えており、本市のまちづくりに四日市港が大きく寄与するよう、四日市港管理組合との連携をより一層強化していく。

給食

学校給食の安全・安心を確保せよ

新生会 竹野 兼主



**議員** 本市の小学校給食でのアレルギー対応は医師の意見も参考に保護者と話し合うなど親切丁寧に行われているようだが、平成20年度から幼稚園と中学校5校で実施されるデリバリー給

食でのアレルギー対応はどうするのか。

中国産野菜や冷凍食品の安全性の問題、輸入材料の高騰で、安全・安心な給食用食材の確保に支障をきたすことが予測されるが、対応はどうするのか。また、材料の高騰によって、給食費が

値上げされることのないよう要望する。

年間約8億円もの給食用食材を調達する財団法人四日市市学校給食協会の透明性などを担保するため、外部から専門的な人材を登用してはどうか。

**教育長** 学校給食は、食に対する理解を深め、学校生活を豊かにする生きた教材であるため、デリバリー給食についても、保護者との話し合いなどを行うほか、できる限りのアレルギー対応を行うよう業者と調整したい。

**安全・安心な食材確保のため、添加物やアレルゲンの有無、産地等を確認し、試食会や検討会を重ねて献立を決定、入札を基本とした計画的な一括購入で、新鮮で良質かつ安価な物資の確保に努めている。給食費については、今後の状況を見て検討していきたい。**

給食協会は、公益法人の改革対象であり、改革に合わせて外部から専門的な人材を登用し、食の安全や透明性を一層担保できるように基盤強化に努める。

**議員** 子どもたちの食の安全・安心を確保するため、一層の努力を願う。

行政経営戦略プラン

財政健全化と  
囲碁のまち四日市を目指して

新生会 藤井 浩治



**議員** 厳しい財政状況の中、本市の財政健全化のため標準財政規模(※)の増加を図る観点から、歳入拡大に向けた施策を積極的に展開すべきだ。日本

有数の大企業が立地している本市の地の利を生かして、中央緑地、文化会館、四日市ドーム等の大型施設の命名権を譲渡するネーミングライツの導入に向けて積極的に取り組んでほしい。

**経営企画部長** ネーミングライツは、新たな財源確保のため有効な手段の一つと考える。しかし、公共施設は市のシンボルとしての存在価値や市民の思いもあるため、市民や議会の意見を聞きながら、対象施設や名称の選定等を含め、採用できるかどうか十分に検討し、可能であれば積極的に進めたい。

**議員** 新学習指導要領では学力向上に加え、伝統や文化教育重視の方針が示されたが、折しも市制111周年記念文化事業の一環として本市で囲碁タイトル最高峰の本因坊決定戦が開催されることになった。本市は高尾紳路本因坊ゆかりの地であり、子供たちの間で囲碁が流行していることから、これを機に定期的なイベントを開催したり、囲碁を授業等に積極的に取り入れてはどうか。囲碁は集中力や大局観の養成に役立つため、子供たちの基礎学力の向上や高齢者の認知症予防にも効果が高

い。健康、教育、文化の向上を目指し、囲碁のまち四日市をつくってほしい。

**教育長** 本市での本因坊戦の開催を機会として、子供たちに紹介するなど囲碁の普及活動に努めたい。

※標準的な状態で収入が見込まれる経常的な一般財源の規模

一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。3月定例会は19人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録(次の6月定例会ごろに公開予定)」をご覧ください。



昨年開催された本因坊戦の様相(毎日新聞社提供)

# 消防・防災

## 市民の安全安心のための 救急出動と消防団を

新生会 鎌田 二三男



**議員** 本市の救急出動件数は、年々増加しており、過去10年間で約1.7倍の伸びとなっている。近年、救急患者のたらい回しについての報道が数多くさ  
**消防長** 本市の救急は、3消防署、2分署、2救急分駐所に、救急車9台と救急救命士32名を配置し、24時間、365日、休日、夜間を問わず、市民の安全安心の確保に努めている。

昨年<sup>12</sup>の救急出動件数は<sup>12928</sup>件、搬送患者は<sup>12101</sup>人、一日平均約35件であり、救急出動件数は過去最高を記録した。  
本市では、新聞・テレビ等で報道されているような、病院搬送に長い時間を要し、死亡に至った事例は発生していない。

**議員** 全国で20万人いたとされる消防団員は年々減少し、現在では90万人を割ったと報告されている。本市においても団員の確保に苦労していると聞くが、団員の確保のために、どのような対策を立てているのか。

**消防長** 消防団は地域防災体制の要であるにもかかわらず、団員の確保には苦労している。そのための対策として、サラリーマン団員が活動しやすいよう、勤務する事業所に協力を依頼したり、国が推奨する機能別分団・団員の導入についての検討を進めている。

特に機能別団員については、楠地区での水防に特定した機能別団員や、四日市看護医療大学の協力を得た大規模災害時応急救護に特定した機能別団員を考えている。

# 温暖化対策

## 地球温暖化対策への 本市の取り組みは

新生会 中川 裕之



**議員** 国際社会が目指す温暖化防止対策の核心は「脱カーボン（炭素）社会・経済」への移行であり、その実現は持続可能な自然エネルギーの着実な開発だと言われているが、現在、本市が策定している「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」（以下、推進計画）では、中長期的な計画が欠けているように思うがどうか。また、地球温暖化防止に対する本市の具体的な政策をどのように考えているのか。

**議員** 国際社会が目指す温暖化防止対策の核心は「脱カーボン（炭素）社会・経済」への移行であり、その実現は持続可能な自然エネルギーの着実な開発だと言われているが、現在、本市が策定している「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」（以下、推進計画）では、中長期的な計画が欠けているように思うがどうか。また、地球温暖化防止に対する本市の具体的な政策をどのように考えているのか。

**推進計画** 推進計画素案において、新エネルギーの導入によるエネルギー自給型社会の構築を挙げているが、新エネルギーと言ってもさまざまであり、具体的な取り組み計画について問う。

**黒田副市長** 中長期計画については、ポスト京都議定書の新たな枠組みの議

# 給食

## 学校給食の安心・安全は 担保されるのか

日本共産党 山本 里香



**議員** 小学校給食の民間委託が、1月から中部西小学校と大谷台小学校で始まったが、どのような状況か。今後の拡大に対し、保護者の理解はどうか。

**教育長** 調理業務委託の実施状況は、学校栄養職員と業者が綿密な打ち合わせを行い、両校とも直営の時と変わりにくく給食が提供されている。9月から実施を予定している富田小学校と八郷小学校での説明では、保護者から特に心配する声はなかった。

**議員** 中学校のデリバリー給食（注文弁当給食）が、9月から中部・山手・三重平・大池・三滝中学校の5校で実施予定であるが、保護者の理解はどうか。

これまで給食を実施してきた楠中学校でも、デリバリー給食に切り替える計画になっているが、楠中学校の保護者に理解されているのか。

**教育長** 5校での説明では、注文方式等の質問と併せて、早く始めてほしいとの要望が出ている。

楠中学校も含めた全ての中学校でデリバリー給食を実施することについて理解が得られるよう、説明会の開催や広報活動に取り組んでいく。

**議員** 食の安心・安全を担保することが難しい状況の中、小学校給食の民間委託や中学校でのデリバリー給食を進めていくことで、学校給食が市主導から業者主導になり、食の安心・安全が業者任せになってしまうことを懸念する。

# 医療制度

## 後期高齢者医療制度は負担増をもたらすのではないか

日本共産党 前垣 忠司



**議員** 平成20年4月から75歳以上を後期高齢者として、後期高齢者医療制度が導入されようとしている。高齢者にとって負担増と差別医療が予想されるが、この制度がつくられた理由は。

**保健福祉部長** 高齢化の進展に伴い国民医療費は老人医療費を中心に増大している。高齢者が将来も安心して医療を受けられるように、国民皆保険を堅持し、医療費を安定的に給付するためにこの制度がつくられた。

**議員** 現在の75歳以上の高齢者にとってのメリットとデメリットは何か。

**保健福祉部長** 持続可能な制度となることがメリットである。一方、被扶養者のため現在は保険料負担がない方にも負担が発生することになるが、受益と負担の公平という観点からご理解いただきたい。なお、これらの方には激変緩和のため軽減措置を実施する。

**議員** 診療報酬を定額制にすることが検討されているが、実施されれば診療の回数や薬が制限されるがどうか。

**保健福祉部長** 4月から必要な医療が制限されるわけではない。また、今後については国で検討されるため、その推移を見守っていききたい。

**議員** 高齢者を切り離すこの医療制度は、結局医療費がかさみ、保険料の引き上げにつながると考えるが、今後

の保険料の見直しはどうか。  
**保健福祉部長** 保険料は、広域連合の条例に基づき決定されるが、療養給付費の伸び等さまざまな要素があり、現時点で見直しは判断できない。

### 市長弾劾シリーズ 第13弾

## さあ皆で嘘つき市長を辞めさせよう パート5

政友クラブ 小川 政人



**議員** 都市整備部長は、十四川はネック箇所から先は天井川であり、そこで通過する水しか流れず、自然では改修済みの地点ではあふれない。ネック箇所を通過する水でもポンプの能力よりは多い水が流れる、と言っている。これがあふれた原因だが、それで間違いないか。

**都市整備部長** 一貫して、ネック箇所から下流は天井川で背後地からの水は少ししか入らず自然流下すると答弁しており、あふれるとは言っていない。

**議員** 意味は言ったのと一緒だ。  
**都市整備部長** 議会での私の答弁は、本市の考え方として小川議員から裁判所に証拠として提出され、それらに基づき審議された判決だと認識している。

**議員** 裁判所は、本市の結論として

# 消防

## 消防団の地域格差是正を

政友クラブ 森 康哲



**議員** 楠町との合併に際し、楠町の消防団の組織は、現行のまま四日市市に引き継ぎ、5年をめどに再編するものとなっている。常備消防力の充実により、楠地区に

おいても旧四日市市内同様8分消防5分救急が達成されているが、消防団は、四日市市消防団と楠消防団の2団制のままであり、四日市市消防団24分団に対し、楠消防団は5分団である。楠地区には鈴鹿川と鈴鹿川派川に囲まれたデルタ地帯という地域特性があるものの、その人員には6倍強の地域格差が生じている。

合併した今、四日市は一つであり、地域の安全・安心の防災力の要である消防団も、各地区1分団の1団制とし、地域格差を是正すべきである。

受け取らなかつた。市長は18年3月の議会で、判決が確定すればその情報も出すと答弁した。裁判の法律解釈では14時20分時点で樋門を開けなかつたのは過失だといっており、市長の一番得意な過失認定については、私が勝った。

**市長** 小川議員が言う善管注意義務の違反は樋門の過失ではない。

裁判の細かな内容を市民に説明すると答えていない。  
**議員** 裁判のポイントを示せばいい。樋門を開くことができなかつたことについて裁判所は善管注意義務違反があると認めている。市がつくった調査検証書の浸水状況予測でも14時20分に樋門を開けた時、富田の何百軒が浸水被害にあわないのははっきり出ている。

本市消防団の再編については、両消防団長等がメンバーである消防団組織推進委員会を設置して、1団制への移行に伴う消防団組織の円滑な統合・充実強化について検討している。消防団再編後の分団数や分団員の定数についても、重要な協議事項である。消防本部としては、この委員会での検討結果を尊重するとともに、機能別分団・団員の導入を検討していく。



# 海上アクセス

## 浜園旅客ターミナルのさらなる利用促進を図れ

政友クラブ 伊藤 元



**議員** 中部国際空港との海上アクセスに関して、セラヴィ観光汽船が伊勢ルートと事業断念をしたが、四日市ルートは本当に大丈夫なのか。

**経営企画部長** 以前から燃料の高騰による経営状況の悪化の話もあり、何度も事業継続の確認をしてきた。伊勢ルートと事業断念後も運航事業を継続し、市民に迷惑をかけないことを再確認している。

**議員** 万一、事業中断となると、本市の大きなダメージとなるので、その点を十分に認識して、継続が担保できるように努めてもらいたい。

浜園旅客ターミナルの無料駐車場は大変便利であるが、ターミナルの利用を促進するためにも駐車場から建物までの通路に屋根を整備できないか。

**経営企画部長** 屋根の設置を含め、より使いやすいターミナルの整備は重要であると認識しているが、現時点では海上アクセス運航事業の安定的な継続に全力を挙げて取り組んでいきたい。

**議員** このターミナルは国内各地や世界に直結した本市の表玄関である。利便性の高さを国内外にもっと発信すべきと考えるがどうか。

**経営企画部長** 本市からの海上アクセスは、中部国際空港まで35分間、就航率99.7%と他の航路や交通手段と比べ

# ふるさと納税

## ふるさと納税による寄附制度を早急に確立せよ

緑水会 川口 洋二



**議員** 今国会に提出されている地方税法等の一部を改正する法律が成立すると、納税者の選択により、住所地以外の自治体への寄附がしやすくなる「ふるさと納税制度」が始まる。内容

# 道路網整備

## 産業や市民生活のため新名神の早期整備を求める

政友クラブ 日置 記平



**議員** 新名神高速道路(以下、新名神)の亀山から草津田上までの区間が平成20年2月に開通したが、本市域を含む川越町までの区間については、整備が進まず、いつになれば完成するか見当がつかない状況である。

岐阜県の奥美濃地方では、高速道路網の整備により工業団地等の発展が目覚しいと聞くが、本市も取り残されてはいけぬ。

産業の振興や地域経済の活性化、企業労働者としての市民の生活を守る観点から、近隣自治体と協力しながら、残された区間の早期完成のため、鋭意取り組んで欲しい。

また、新名神は、亀山ジャンクションで東名阪自動車道(以下、東名阪)に接続するが、新名神の接続により一

は、自治体への寄附金に対する住民税からの所得控除制度を拡充するものである。実質的に自分で納税地を選べるこの制度は画期的であり、納税意識の成熟にも結びつくと考えられる。

総務省では、平成20年1月1日以降の寄附について適用する方向で検討中だが、寄附金税制が拡充されれば、多額の寄附の可能性があり、寄附に対する準備を進めておくべきである。

ふるさと納税を実行してもらうためには、広く国民が本市を応援したいと思うような先進的な施策を実施していく必要がある。積極的な市政運営が、市長が言うチャレンジ精神の鼓舞につながるかと考える。

**税務理財部長** この法律改正案は、平成20年3月末に成立が見込まれている。本市の政策をホームページ等でPRするとともに、寄附金の使い方や、どのような成果が期待できるかなど効果的な情報提供を十分に行う必要がある。また、寄附しやすいように既存の各種基金の紹介や、必要に応じて新たな基金の設置についても検討していきたい。

**議員** 効果的に市政をPRできる方法を考えると、寄附獲得に向けた基金制度を早急に確立することを望む。

# 土地開発公社

## 債務ゼロに向けて 経営健全化対策に取り組み

リベラル21 杉浦 貴



**議員** 四日市市土地開発公社(以下、公社)は大規模宅地開発や工業団地の造成を手がけてきた。居住・労働環境、公園、道路など都市基盤整備の構築に寄与し、市民税や固定資産税等の増収に貢献したが、平成18年度末の借入額は約190億円に達している。辛い痛みを伴うかもしれないが、市は早急に経営健全化に取り組むべきである。

10～15年の長期の期間を設定して公社の抜本的な改革を行い、債務ゼロを目指す、「(仮称)土地開発公社債務ゼロ計画」を策定するほか、5年間無利子で借入れができる財政措置等を盛り込んだ総務省の支援策を活用しながら公社の再建を進めてほしい。

**経営企画部長** 総務省からの支援措置として健全化対策が示されたことに加え、活発な企業進出等により本市の財政的な見通しが開けてきたことから、抜本的な経営健全化計画を立てたい。なお、総務省には4月末日までに公社経営健全化計画を提出する必要があるため、債務処理の方法など3月中旬に素案をつくり、議会と十分調整を図った上で今後の対応を決めたい。

**議員** 経営健全化対策が成功した後、公社本来の機能や実績を再認識して、存続させるべきと考えるがどうか。

**経営企画部長** 地価上昇時の土地先行取得という設立当時の使命、意義は下がってきているが、全国的な動向や存在意義を再度十分に検討し、議会からの意見も十分に踏まえて考えたい。

# 教育・地方政治

## この国の未来を考える 本市の立ち位置

リベラル21 諸岡 覚



**議員** 驚異的な戦後復興で世界を驚愕させた経済大国日本。かつてのような元気を取り戻すには、教育による人材育成が不可欠である。資源の無いこの国では人材育成に金をかけるべきである。教育は、学問を知識として身につけるだけでは、画竜点睛を欠く。「公の中の個」「社会の中の自分」というものに力を入れなければならない。自分の国を誇ることができずして、この国の未来を背負っていけないのか。国旗掲揚や国歌斉唱は文部科学省の指導要綱にも義務付けられているにもかかわらず、それが守られていない本市の現状に失望を感じる。

**教育長** 国旗・国歌を尊重し、自分の国に誇りをもつことは、児童生徒にとって大切なことであり、卒業式や入

# 食育

## 食育の重要性を認識し 積極的に推進せよ

リベラル21 田中 紘美



**議員** 四日市市食育推進基本計画(以下、本市の計画)素案の内容を問う。**経営企画部長** 平成20～24年度を实行期間とし、家庭や企業等と協働で食育を推進できるように3つの基本理念を

掲げ、具体的な施策を掲載している。**議員** 今回の議案説明では、国の課題として取り組まねばならない食育についての内容がほとんどないので、執行部の皆の認識を改めて確認してほしい。

学式を重要な指導の場としたい。**議員** 市民のニーズにあった道づくりを進めていくには、道路特定財源という国に権限を握られ続けるようなシステムを改め、一般財源として地方が自由に使えるよう制度を改めるべきである。市長は道路特定財源の存続維持を要望しているが、これは地方分権を進めていかなければならない地方自治体の長として自らの首を絞める、地方政治にとっての自殺行為である。

**経営企画部長** 重要課題と認識し、第2次行政経営戦略プランの重点施策に位置付けている。具体的な目標指標を設定し、全庁的な体制で取り組み、市民や企業と連携しながら進めたい。**議員** 国や県の食育に係る計画と本市の計画をどう関連させるのか。また、県の目標値をどう受け止めているか。

**議員** 国や県の計画にあるリスクコミュニケーション(※1)を本市の計画にも採用し、市民・企業・行政の意識や知識を高め、食の安全を守るべきだ。

**議員** 国や県の計画にあるリスクコミュニケーション(※1)を本市の計画にも採用し、市民・企業・行政の意識や知識を高め、食の安全を守るべきだ。

**市長** 市民が納得する仕組みでの一般財源化なら検討するが、本市の道路整備の必要性は高く、一般財源化されても道路に充当する必要がある。また、新年度予算を審議中の今、暫定税率の廃止は、困ると言わざるを得ない。

**議員** 家庭への働きかけが重要であり、家庭教育手帳(※2)を配付するだけでなく積極的に活用してほしい。また、栄養教諭の配置拡大にも努めてほしい。

※1 行政・事業者・消費者等が食品のリスク評価等の情報を共有し、安全性確保のため協力すること  
※2 文部科学省作成の家庭教育支援冊子

# 地域医療

## 在宅医療の推進と 地域連携室の拡充を

公明党 中川 雅晶



**議員** 医療機関で亡くなる方の割合が8割を超えている。医療現場の実情を考慮すると、地域で命を支える在宅医療の役割が大きくなっていく。

四日市医師会では、在宅医療推進委員会や在宅医療研究会を発足させて地域医療に取り組んでおり、患者が在宅医療を希望した場合は、患者一人のために医療や福祉の関係者が一堂に会した退院時ケアカンファレンスを開き、病院から在宅医療への引き継ぎを円滑に行うこととしている。

地域医療のイメージは、地域が大きな病棟であり、在宅医療の家庭が個室のベッドである。行政は、病診連携や医療と福祉の連携を積極的かつ能動的に担っていかねばならないと考えるがどうか。

**病院事業副管理者** 市立四日市病院では、地域連携医療相談センター「サルビア」を開設して、在宅医療への橋渡し、訪問介護など療養生活全般についての支援を行っている。今後、その役割が増すと考えられることから、体制についても強化したい。

また、急性期の医療機関などが参加する地域連携室連絡会で退院時ケアカンファレンス運用マニュアルを作成し、在宅医療の推進にも取り組んでいる。

**保健福祉部長** 地域包括支援センター

ーが中心となつて、市内の介護サービス事業者の連絡会で在宅医療や退院時ケアカンファレンスについての情報提供や研修会を行い、医療と福祉のより一層の連携強化を目指したい。

# 危機管理

## 感染症の危機管理対策に しっかりと取り組むことを望む

公明党 樋口 博己



**議員** 近年、新型インフルエンザの発生が現実味を帯びてきた。全国保健所長会研修会において、保健所レベルでの具体的な対応策が重要であると提言されている。新年度から保健所政令市となる本市は、新型インフルエンザに対して、どのように取り組んでいくのか。

**保健福祉部長** 新型インフルエンザなどの感染症をはじめとする健康危機管理に迅速かつ的確に対応するために、感染症の類別や疾患ごとに、対応方法、関係機関との連携などを規定する感染症対応マニュアル策定の準備をしている。また、発生原因の究明、被害拡大の防止のために健康危機管理対策本部を設置し、医療機関などの連携のと必要な措置を実施していく。

# 障害者福祉

## 福祉の街づくりのために 市長のリーダーシップを求める

公明党 伊藤 修一



**議員** 障害者自立支援法における福祉サービスの負担上限額は、平成20年7月から成人の場合、世帯単位から個人単位となるが、本市の心身障害者医療費助成制度では、障害者本人の扶養

義務者まで所得制限の対象にしており、個人を基本とする自立支援法と市の施策との整合性についてはどうか。

**保健福祉部長** 医療費助成は金銭的な補助であり、家庭の所得が優先されるものと考え、今後も世帯単位として県下統一制度のもとに実施したい。

**市長** 障害者福祉は突出してどこかが何かをやると、かえって新たな問題がでる。県内の足並みをそろえたい。

**議員** 自立支援法の福祉サービスの提供について、手帳の取得が難しい発達障害も対象とすべきではないか。

**保健福祉部長** 発達障害は診断医も少なく、どのような時期にどのような支援が必要か、国の動向を見定めたい。

**黒田副市長** 発達障害については、私どもも緊急の検討をさせてもらおう。

**議員** 昨年の障害者法定雇用率調査報告では、上下水道局1名、市立病院3名の障害者雇用が不足し、雇用率未達成企業には市からの補助金や指定管理者の委託を受ける法人が含まれるが、障害者の就労支援と、市と優先契約ができるガイドラインの策定はどうか。

**市長** 障害者の法定雇用に、市の機関が目標を達成していない。どうしたら早期に是正できるかを真剣に取り組み、20年度中に鋭意検討して、できるだけ早くガイドラインをつくりたい。

認知症対策

市民病院に

「もの忘れ外来」の開設を

政友クラブ 伊藤 正数



**議員** 高齢期の心配で最も大きいのが認知症である。介護保険の申請者のうち6割強の方が認知症の影響を受けているという状況の中で、医療、保健、福祉はどう対応していくのか。

また、認知症の患者が地域社会や家庭で暮らすには、医療の関与なくしては成り立たないが、市民には認知症で病院にかかるという認識が少ないのではないかと。市民によく分かるという点で、他の病院でも取り入れている「もの忘れ外来」を、市立四日市病院にも開設してはどうか。

**保健福祉部長** 認知症の原因となる疾患の多くはアルツハイマー病によるもので、本人も周りも気付かないまま進行することから、健康なうちから長期にわたっての予防が大切である。保健センターでは、認知症を引き起こす疾患の予防・早期発見のための健診を実施し、必要に応じて食生活をはじめとする生活習慣の改善を指導している。

**病院事業管理者** 市立四日市病院は急性期医療を担う医療機関であるが、同時に専門的な治療にも力を入れている。認知症に対しては、診断と初期治療に重点を置き、年間約160人が認知症で診察・治療を受けている。

安定期の治療と介護に関しては、医師会や開業医とも連携して、四日市地



「もの忘れ外来」が開設された市立四日市病院

区認知症総合支援ネットワークを立ち上げ、地域医療の活動を始めている。

**市長** 市立四日市病院の開設者として、4月から週1回「もの忘れ外来」をスタートさせる。

財政運営

市民の目線に立ち

次代を先読みした財政運営を望む

リベラル21 野呂 泰治



**議員** 行政は生活者重視の視点に立った財政に重点を置き、明確に次世代にも役立つ財政・予算運営を堅持するという思考を持つべきである。本市が発展していくには、持続可能な健全な財政の発想・構築が必要である。市民生活の安全・安心を第一に考え、即応できる財政措置が急がれる。今後とも本市が存続するために、どのような目標・視点で財政運営に臨むのか。

**経営企画部長** 第2次行政経営戦略プランでは、10年から20年先を見据えて、自主自立の都市経営を基本に持続可能なまちづくりを目指している。そのため健全な行政運営の実現という視点から、将来世代の負担軽減のための債務残高の削減、負の資産の処理を着実に進め、財政基盤を確立していきたい。また、今後、中長期的な企業会計的発主主義の観点から経営管理を行うことができるよう準備を進めていきたい。

**議員** 生活環境の変化から市民の要望が新たに生まれ、また、地球温暖化に伴い環境重視が叫ばれる社会状況である。情勢に応じて柔軟に対応できるような財政の仕組みとなっているのか。

**経営企画部長** 毎年夏に行政経営戦略プランの見直しを行い、追加すべき事業や、プランの前倒し実施等につ

いて、議論を重ね決定し、住民ニーズに柔軟に対応できるように努めている。

**議員** より持続可能な財政運営が必要であり、そのためには公会計制度の早期導入を望む。



第2次行政経営戦略プラン概要の冊子

## 代表質問をした議員と項目(質問順)

- 加藤 清 助 (日本共産党) ◆市長の所信表明を問う ◆財政健全化法と自律のまちづくり ◆教育行政を問う  
 小林 博 次 (新生会) ◆平成20年度の施策に関連して  
 市川 悦 子 (公明党) ~市民の願う3つの構想について~ ◆地域医療 ◆男女共同参画社会 ◆公立図書館  
 中森 慎 二 (リベラル21) ◆平成20年度当初予算案および所信表明に関連して  
 葛山 久 人 (緑水会) ◆市長の所信表明について  
 大谷 茂 生 (政友クラブ) ◆平成20年度予算案について ◆四日市市の都市像について

## 一般質問をした議員と項目(質問順)

- 竹野 兼 主 ◆新総合ごみ処理施設整備事業と入札制度について ◆食物アレルギーと学校給食制度について  
 鎌田 二三男 ◆消防防災について(救急患者のたらい回しと救急車の適正利用、消防団員の活動、大規模災害の発生時の官民協力、火災による高齢者の焼死者が増えているが対策は) ◆千歳~小生線の拡幅と整備について ◆水沢ビレッジ構想(パート2)  
 中川 裕 之 ◆地球温暖化対策地域推進計画について  
 藤井 浩 治 ◆新年度予算及び第2次行政経営戦略プランについて  
 山本 里 香 ◆保育行政について ◆小学校給食・中学校給食について  
 前垣 忠 司 ◆外国人集住における共生・教育・生活実態の問題について ◆後期高齢者医療制度の問題点について  
 小川 政 人 ~さあ皆で嘘つき市長をやめさせようパート5~ ◆東芝四日市場5棟目建設誘致のスピード感の無さについて ◆都市整備部長の十四川氾濫についての議会答弁(平成15年12月議会での答弁、平成19年9月議会での答弁、平成19年1月議員説明会での答弁、平成18年12月議会での答弁、平成19年3月議会での答弁、平成19年6月議会での答弁、平成19年12月議会答弁と19年9月の予算特別委員会での答弁との食い違い) ◆都市整備部長は部下を裏切り、市民や議会を欺いてでも悪魔に魂を売り渡して定年後上下水道事業管理者に任命されたいのか昨年11月末に東芝に出張した時に約束したのか ◆被告の訴訟代理人の下水施設課長補佐は平成16年12月の調査・検証書を見てポンプ場の機能が廃止しないのを理解したと告白したが誰が裁判所にそのことを説明しないと決めたのか ◆元下水道部長と上下水道事業管理者は平成16年8月・12月の調査・検証書の作成目的を悪魔に魂を売り渡して市民や議会を欺いたご褒美に退職後のポストはどうなるのか ◆市長は愚図愚図せずに早く平成18年3月議会での「判決が確定すればその情報も出す」との答弁を履行し、平成16年8月・12月の調査検証書についても説明責任をはたせ ◆市長は愚図愚図せずに早く平成12年9月の十四川が溢水した結果、床下浸水・床上浸水で被害を受けた市民に謝罪して職を辞せ ◆下水道の無断接続により年間三千万円の徴収漏れになりそうだが  
 森 康 哲 ◆消防について(楠町との合併における消防団の現状とこれからの方向性、消防緊急通信指令システム、消防職員の資質向上) ◆教育について(P.T.A.の中における教職員の立場) ◆都市整備について(J.R四日市駅連続立体高架事業に伴う駅周辺開発及び貨物ヤード移転計画)  
 伊藤 元 ◆地球温暖化対策地域推進計画について ◆産業廃棄物(フェロシルト)について ◆浜園旅客ターミナルの利用促進について ◆市役所の玄関機能(受付・案内)について  
 日置 記 平 ◆防災 ◆防衛 ◆防犯  
 伊藤 正 数 ◆市立病院の将来像について~総務省の公立病院改革ガイドラインへの対応~ ◆認知症対策について  
 川口 洋 二 ◆協働による行政運営について ◆ふるさと納税による寄付制度確立について  
 杉浦 貴 ◆財政状況の現状認識と今後の方策について(決算カードから、バランスシートから、四日市市土地開発公社)  
 諸岡 覚 ◆この国の未来を考える~本市の立ち位置~  
 野呂 泰 治 ◆持続可能な財政について ◆教育について ◆地区要望について  
 田中 紘 美 ◆四日市市食育推進基本計画について  
 中川 雅 晶 ◆四日市市の地域医療について(やさしい医療・あたたかな医療・支える医療・つながる医療-地域で命を支えるため-)  
 樋口 博 己 ◆街区基準点について ◆新型インフルエンザについて ◆奨学金制度について ◆市税のコンビニ収納導入について  
 伊藤 修 一 ◆障害者自立支援法について

# 委員会 審査報告

常任委員会、  
特別委員会で  
予算特主な見  
示されたお知  
概要をお知らせ

## 常任委員会

### 総務

職員定数を次年度から36名減員しようとする四日市市職員定数条例の一部改正について、委員からは、定数削減の最大の目標は人件費の抑制にあると理解するものの、時間外勤務が慢性的に発生している職場があることや、臨時・嘱託・再任用の職員数が経年的に増加しており臨時職員にも恒常的な業務を行わせている現状が垣間見られることから、市民サービスの維持を担保できるように職員の適正配置に留意すべきであるとの意見や、団塊の世代の大量退職時代を目前に控え、臨時・嘱託・再任用職員を含めた職員定数のあり方を真剣に検討すべきであるとの意見がありました。

### 教育民生

四日市市就学支援委員会条例の制

定は、障害又は発達に課題のある児童生徒等に対して就学前から中学校卒業後を見通した一貫した個別の教育支援内容を審議するため委員会を設置しようとするものであり、別段異議はありませんでしたが、一部委員からは、委員会を設置するメリツトや取組み内容を明確にすべきという意見がありました。

### 産業生活

市立四日市高等看護学院条例の廃止は、看護学院の閉校に伴い関係する条例を廃止するもので別段異議はありませんでしたが、委員からは、看護師を安定的に確保するため、市立四日市病院が魅力ある就職先となるよう策を講じるべきとの意見がありました。

### 都市・環境

都市計画に関する基本的な方針の変更は、自然や農業環境との調和を図りながら本市の持続的な発展に必要な産業立地を計画的に誘導するため都市計画マスタープラン全体構想の一部を変更しようとするものであり、委員からは、計画の一部変更を行う場合は、計画全体を見直した上で当該関係部分の変更を行うべきであり、特に今回は限られた区域とはいえ内陸部に産業立地を認めるといふ変更であることから、全体計画に

## 特別委員会

### 予算

についても早急に見直しを行うべきであるとの意見がありました。

平成20年度当初予算議案全般に対して、総合的な見地から、市民が安心して安全な生活をおくることのできる住みやすいまちづくりの実現に向け、次のとおり附帯決議を付しました。

◆ 保健所施設の使用料、海上アクセスに係る港湾施設使用料、焼却灰溶融処理に係る手数料、さらには産業廃棄物の不適正処理事案などにおいて、地方分権といわれるにもかかわらず、必ずしも市の主張が反映されていないことから、今後の県を相手方とする交渉においては、毅然とした態度で臨むこと。

◆ 市立四日市病院において、多様化、専門化、高度化する医療への市民ニーズに対応すべく、魅力ある病院づくりのため、優秀な医師、看護師確保に努めること。

◆ 交通弱者が安心して通行できる歩道整備を含め、地域が求める土木要望に対し早急に対応すべく、必要な予算の確保に向け特段の努力を払うこと。

◆ 公共下水道への無断接続事案について、違法業者に対しては法を厳正

に適用し、過料を科すなど厳しい態度で臨むとともに、今後は公平性の確保のため、無断接続の防止に特段の努力を払うこと。

◆ 市営温水プール耐震補強改修に関して、すでに決定されている方針に大幅な変更が生じた場合には、速やかに議会に対し説明を行うこと。

### 特別委員会の活動

「議会改革調査特別委員会」は本会議に報告書を提出し、調査活動を終了しました。

### 代表・一般質問の録画映像を見ませんか

代表・一般質問のテレビ中継を録画したビデオテープを無料で貸し出しています。最寄りの地区市民センター、楠総合支所、議会事務局でお受け取りいただけます。ご希望の方は、議会事務局にお問い合わせください。また、市議会のホームページの「インターネット議会中継」でも、質問日の約10日後から映像を公開しています。ぜひご覧ください。

## 学生と市議会との意見交換会 「シティ・ミーティングinキャンパス」を開催

次代の四日市を担う若者と議員が直接意見交換をすることにより、これから社会に出る若者が行政・議会に何を求めているかを把握し、今後の議会活動に活かしていくことを目的とするとともに、若者の政治への関心を高めるために、大学生を対象とした意見交換会「シティ・ミーティング in キャンパス」を開催しました。

- 日時 平成20年2月6日(水)午後1時30分～3時
- 場所 四日市大学 9号館2階ホール
- テーマ 議会・市政に関して思うこと
- 参加者 40人(四日市大学・四日市看護医療大学等の学生)
- 参加議員 16人



### 会場でいただいたご意見・ご提言(抜粋)

- 四日市は、都会のようなところや自然があるところがあり、とても過ごしやすいところだと思う。
- 四日市は、電車とかの主要な駅が通っているところは商業施設や工場が集まって賑わっているが、駅から離れたところは、住居施設ばかりで商業施設とかがあまりない。
- トラックなどの往来が多く、排気ガスがとても多いところがある。今後は、排気ガスが問題になると思う。
- 商店街の方が閑散としているように思う。市議会で、あるいは、議員個人として、今後商店街をどのように発展させていこうとしているのか。
- 四日市のまちなかの駐車場をタダにするとか、今のシステムを壊すくらいの変化ができないのか。人口が減ってきており、大きく変わらないといけない時代が来ているのだから、いまやるべきだと思う。四日市の商店街で、そういう痛みを我慢する部分で新しいシステムをつくるべきではないかと思う。
- 留学生が一人でも市営住宅に入居できるようにならないか。
- 市のスポーツ施設などを申し込むときに、今は抽選会に直接行かなければならない。郵送やメールや電話でも申し込みができるようにしてもらいたい。
- 過疎化が進んでいるところの老人ホームなどの施設の高齢者は1人で住んでいたり夫婦だけで住んでいたりという生活をしているが、そういう生活は精神的に寂しいものだと思う。地方の高齢者の方たちが家族で楽しく暮らせるような政策も考えていただきたい。

### 退場時にいただいたアンケートでのご意見・ご提言(抜粋)

- 市議会と聞くと堅苦しいイメージが強かったが、今日、直接意見交換することができ、少しやわらかいイメージになった。意外と話やすく、意見を聞いてくれてうれしかった。
- 固い雰囲気だったので、質問しにくかったが、学生や議員のいろんな考えが聞けて勉強になった。
- 市議会を含む四日市の現状を知ることができたのが良かった。また他の人の意見を聞いて、こういう考えがあると分かったことが良かった。今後もこういう場所を設けて欲しい。
- 私の質問した商店街の関係について、幅広い意見を聞くことができてよかった。
- とても緊張したが、自分たちの意見を直接議員に聞いてもらえる貴重な場に参加できてよかった。
- 月に1度や数回、このような機会を開いたほうが良い気がする。

会場でいただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動の参考とさせていただきます。また、ご意見については、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載するとともに、各地区市民センターおよび楠総合支所の窓口で閲覧していただけます。

## 特別委員会の構成

(◎委員長 ○副委員長)

### 土地開発公社経営健全化計画 調査特別委員会

◎大谷 茂生 ○田中 紘美  
小林 博次 笹岡 秀太郎 杉浦 貴  
竹野 兼主 中川 雅晶 早川 新平  
前垣 忠司 毛利 彰男

## 意見書

<採択>

- ◆賃金不払残業と過重労働による健康障害の解消に関する意見書

## 市議会モニターの活動

議会・委員会の傍聴やテレビ中継の視聴、又は意見交換会などで議会運営に関して貴重なご意見をいただいています。今後も市議会モニターの方や市民の皆さんのご意見やご提言を参考にし、さらに開かれた議会を目指していきます。

## あしがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

### 広報広聴委員会

◎委員長 ○副委員長  
◎ 笹岡秀太郎 ○ 毛利 彰男  
鎌田二三男 川村 幸康  
杉浦 貴 早川 新平  
樋口 博己 山本 里香

### ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局  
Tel 354-8340 Fax 354-8304

### Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

## 可決した主な議案

- ◆平成20年度 当初予算 (2296億9903万円)
  - 一般会計 998億4800万円
  - 特別会計 683億1417万円
  - 企業会計 615億 706万円
  - 桜財産区会計 2980万円
- ◆市立四日市病院整備基金条例の制定
- ◆職員定数条例の一部改正
- ◆公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
- ◆国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正
- ◆都市提携委員会条例の一部改正
- ◆四日市地域総合会館あさけプラザの設置及び管理に関する条例の一部改正
- ◆健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ◆後期高齢者医療に関する条例の制定
- ◆介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正
- ◆道路占用料徴収条例の一部改正
- ◆就学支援委員会条例の制定
- ◆農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ◆市立四日市高等看護学院条例の廃止
- ◆都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン全体構想)の変更
- ◆指定管理者の指定
- ◆専決処分 平成19年度 競輪事業特別会計 補正予算(第3号)
- ◆市道路線の認定
- ◆平成19年度 一般会計・特別会計・企業会計 補正予算
- ◆職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正

## 作品展を開催しました

「より開かれた、より親しみやすい議会」を目指し、2月21日から3月4日までの期間、市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員が作成した書道、写真、絵画、陶芸等の作品を展示しました。



## 5月臨時会の予定

5月臨時会は5月13日(火)、14日(水)に開催する予定です。臨時会では、議長・副議長をはじめ、各常任委員会委員等の選出を予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合があります。

あらかじめご容赦ください。